



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
 コード番号 7775 URL <https://daiken-iki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 伊丹 稔和 TEL 0725-30-3574
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,540	8.6	1,150	24.9	1,152	20.4	831	23.1
2021年3月期	7,861	△7.8	921	△22.9	957	△20.9	675	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.93	—	13.2	10.6	13.5
2021年3月期	23.50	—	11.0	8.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,920	6,446	59.0	224.13
2021年3月期	10,752	6,182	57.5	215.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,438百万円 2021年3月期 6,182百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,133	△196	△589	2,518
2021年3月期	609	△311	△492	2,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	574	85.1	9.4
2022年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	574	69.1	9.1
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		68.4	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,170	2.1	520	△8.0	520	△8.0	360	△10.1	12.53
通期	8,750	2.5	1,200	4.3	1,200	4.1	840	1.1	29.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	31,840,000株	2021年3月期	31,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,111,559株	2021年3月期	3,111,559株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	28,728,441株	2021年3月期	28,728,441株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

決算補足説明資料につきましては、2022年5月13日に当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、ワクチン接種が進化したことにより経済活動に回復の兆しが見え始めているものの、地政学リスクの顕在化、世界的な物流の混乱、原油価格の高騰等を背景とした原材料価格の上昇など景気の先行きは不透明な状況となっております。

また、当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外来患者の減少、手術の延期などの影響から医療現場の逼迫した状況が継続し、手術件数等に影響が出ておりましたが、ワクチン接種の普及拡大、感染防止策の定着による医療現場の正常化から回復基調で推移いたしました。

今後も感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保には最善の努力が継続される中、新たな変異株の出現等により深刻な医療逼迫の状況が生じる可能性もあり、依然として先行きは不透明な厳しい状況が続いております。

各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は次のとおりであります。

① 売上高

売上高は、8,540百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大による外来患者の減少、手術の延期などの影響から当社主力製品の吸引器、注入器関連製品の販売量の減少が顕著であった前年同期に対して、主力製品の販売量が回復基調で推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は、1,150百万円（前年同期比24.9%増）となりました。これは主として、売上高の増加により売上総利益が増加したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は、1,152百万円（前年同期比20.4%増）となりました。これは主として、営業利益が増加したこと等によるものです。

④ 当期純利益

当期純利益は、831百万円（前年同期比23.1%増）となりました。これは主として、経常利益が増加したこと等によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて299百万円増加し、6,572百万円となりました。これは主として、売掛金が174百万円、受取手形が77百万円減少したものの、現金及び預金が347百万円、電子記録債権が95百万円、製品が81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて132百万円減少し、4,348百万円となりました。これは主として、有形固定資産が105百万円、差入保証金が12百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて195百万円減少し、3,151百万円となりました。これは主として、電子記録債務が405百万円、未払法人税等が101百万円それぞれ増加したものの、支払手形が391百万円、売上値引引当金が179百万円、1年内返済予定の長期借入金が106百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、1,323百万円となりました。これは主として、長期借入金が102百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて263百万円増加し、6,446百万円となりました。これは主として、利益剰余金が剰余金の配当により574百万円減少したものの、当期純利益を831百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べて347百万円増加し、2,518百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,133百万円（前期比524百万円増）となりました。これは主として、法人税等を218百万円支払い、売上値引引当金が179百万円減少したものの、税引前当期純利益を1,151百万円、減価償却費を314百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は196百万円（前期比115百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により、202百万円支出したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は589百万円（前期比97百万円増）となりました。これは主として、配当金を574百万円支払ったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、各医療機関の経営環境がより一層厳しさを増す中で、医療現場ではより効率的で効果的な医療サービスを提供できる製品供給体制が望まれております。

医療現場においては、感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保には最善の努力が継続される中、新たな変異株の出現等により深刻な医療逼迫の状況が生じる可能性もあり、患者の受診抑制や手術件数の増減に影響が出ることなども想定されます。

このような状況の中で、当社は「現在の医療を見つめ明日の医療の創造を通して社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるよう医療現場と密着した独創的な製品開発の推進とその製品供給のための営業及び販売促進活動に邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上面においては、2022年3月期に本格上市した新製品「エイミー（注入器関連）」について当初想定していた急性期の医療機関への拡販を本腰に置きながらも、在宅市場など多方面からの引き合いも増加してきており、本製品のポテンシャルは当社事業領域拡大の余地を大きく含んでいるため、売上が拡大していくものと予想しております。

加えて、病棟用の吸引器である「キューインポット（吸引器関連）」について、継続的な普及活動の効果により、特に消耗品であるキューインポットライナーの売上が引き続き拡大するものと予想しております。

次に、利益面においては、原油価格の上昇を背景とした原材料価格の上昇や物流コストの上昇に加えて、2022年3月期に上市した新製品の減価償却費負担やPR費用の増加があるものの、コストダウンの推進と新製品の売上拡大により増益を見込んでおります。

以上のことから、次期の業績見通しは、売上高8,750百万円（前期比2.5%増）、営業利益1,200百万円（前期比4.3%増）、経常利益1,200百万円（前期比4.1%増）、当期純利益840百万円（前期比1.1%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと位置づけ、将来にわたる事業展開のための内部留保の確保と経営成績に裏づけされた成果の配分を中間配当及び期末配当として年2回行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては、安定配当をベースに60%以上の利益還元を基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、2022年5月13日開催の取締役会決議により、1株当たり11円を実施させていただき、すでに2021年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり9円とあわせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金は20円（中間配当金9円、期末配当金11円、予想配当性向68.4%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,643	2,518,589
受取手形	207,599	130,420
電子記録債権	989,922	1,085,208
売掛金	1,390,157	1,215,746
製品	891,412	973,067
仕掛品	86,665	72,279
原材料	443,833	499,189
前払費用	23,090	19,796
その他	69,312	58,227
貸倒引当金	△87	△91
流動資産合計	6,272,550	6,572,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,019,367	1,937,619
構築物(純額)	1,744	1,382
機械及び装置(純額)	183,881	151,205
車両運搬具(純額)	32	0
工具、器具及び備品(純額)	240,247	161,062
土地	1,703,670	1,703,670
リース資産(純額)	36,804	33,557
建設仮勘定	39,343	130,902
有形固定資産合計	4,225,091	4,119,400
無形固定資産		
ソフトウェア	16,620	9,604
ソフトウェア仮勘定	—	427
電話加入権	5,103	5,103
無形固定資産合計	21,723	15,135
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	2,954	2,128
繰延税金資産	166,802	160,449
差入保証金	53,391	40,846
会員権	13,100	13,100
生命保険積立金	8,797	8,797
長期未収入金	13,150	13,150
貸倒引当金	△24,650	△24,650
投資その他の資産合計	233,555	213,831
固定資産合計	4,480,370	4,348,367
資産合計	10,752,921	10,920,803

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	405,109	13,336
電子記録債務	141,364	546,724
買掛金	411,252	443,847
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	704,034	597,826
未払金	140,220	138,601
リース債務	11,875	11,194
未払費用	179,500	70,899
未払法人税等	111,074	212,541
未払消費税等	8,089	76,182
預り金	12,178	11,348
設備関係支払手形	32,826	5,967
設備関係電子記録債務	561	13,744
売上値引引当金	179,346	—
資産除去債務	6,738	—
その他	2,844	9,022
流動負債合計	3,347,018	3,151,237
固定負債		
長期借入金	1,177,859	1,280,033
リース債務	28,894	26,142
長期預り保証金	14,085	14,604
その他	2,789	2,654
固定負債合計	1,223,627	1,323,434
負債合計	4,570,645	4,474,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
資本剰余金合計	400,875	400,875
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	6,398,357	6,654,845
利益剰余金合計	7,112,107	7,368,595
自己株式	△1,826,582	△1,826,582
株主資本合計	6,182,275	6,438,763
新株予約権	—	7,368
純資産合計	6,182,275	6,446,131
負債純資産合計	10,752,921	10,920,803

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,861,969	8,540,443
売上原価		
製品期首棚卸高	770,451	891,412
当期製品製造原価	4,684,874	4,941,661
当期商品仕入高	27,796	85,882
外注取付工事費	7,736	8,399
合計	5,490,859	5,927,356
他勘定振替高	96,612	97,806
製品期末棚卸高	891,412	973,067
売上原価合計	4,502,833	4,856,482
売上総利益	3,359,135	3,683,960
販売費及び一般管理費	2,437,919	2,533,081
営業利益	921,216	1,150,878
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	843	1,537
為替差益	704	1,164
未払配当金除斥益	1,059	796
助成金収入	36,072	—
雑収入	1,142	1,738
営業外収益合計	39,822	5,236
営業外費用		
支払利息	3,807	3,737
その他	6	3
営業外費用合計	3,813	3,740
経常利益	957,225	1,152,374
特別損失		
固定資産除却損	707	1,037
事業所移転関連費用	11,767	—
特別損失合計	12,474	1,037
税引前当期純利益	944,750	1,151,337
法人税、住民税及び事業税	241,502	313,928
法人税等調整額	28,016	6,352
法人税等合計	269,518	320,280
当期純利益	675,231	831,056

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,741,435	79.2	3,874,337	78.4
II 労務費		477,397	10.1	487,768	9.9
III 経費		503,826	10.7	580,056	11.7
当期総製造費用		4,722,660	100.0	4,942,162	100.0
期首仕掛品棚卸高		67,009		86,665	
合計		4,789,670		5,028,828	
期末仕掛品棚卸高		86,665		72,279	
他勘定振替高	※2	18,129		14,886	
当期製品製造原価		4,684,874		4,941,661	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	184,888	232,737
荷造運賃費	127,080	173,790
工場消耗品費	32,178	31,541
修繕費	16,371	14,252

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費	3,281	2,092
その他	14,848	12,794
計	18,129	14,886

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	495,875	400,875	400,875	23,750	690,000	6,297,694	7,011,444
当期変動額							
剰余金の配当						△574,568	△574,568
当期純利益						675,231	675,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,663	100,663
当期末残高	495,875	400,875	400,875	23,750	690,000	6,398,357	7,112,107

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,826,582	6,081,612	—	6,081,612
当期変動額				
剰余金の配当		△574,568		△574,568
当期純利益		675,231		675,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	100,663	—	100,663
当期末残高	△1,826,582	6,182,275	—	6,182,275

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	495,875	400,875	400,875	23,750	690,000	6,398,357	7,112,107
当期変動額							
剰余金の配当						△574,568	△574,568
当期純利益						831,056	831,056
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	256,487	256,487
当期末残高	495,875	400,875	400,875	23,750	690,000	6,654,845	7,368,595

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,826,582	6,182,275	—	6,182,275
当期変動額				
剰余金の配当		△574,568		△574,568
当期純利益		831,056		831,056
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			7,368	7,368
当期変動額合計	—	256,487	7,368	263,856
当期末残高	△1,826,582	6,438,763	7,368	6,446,131

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	944,750	1,151,337
減価償却費	256,517	314,423
株式報酬費用	—	7,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	4
売上値引引当金の増減額(△は減少)	179,346	△179,346
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3,807	3,737
売上債権の増減額(△は増加)	138,703	156,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△248,458	△122,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,740	46,181
事業所移転関連費用	11,767	—
固定資産除却損	707	1,037
助成金収入	△36,072	—
未収入金の増減額(△は増加)	31,808	1,401
未払金の増減額(△は減少)	7,389	△8,701
未払費用の増減額(△は減少)	△266,186	△108,601
未払又は未収消費税等の増減額	△82,700	68,092
その他	6,228	25,499
小計	938,862	1,356,112
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3,692	△3,989
法人税等の支払額	△325,998	△218,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,170	1,133,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,098	△202,502
有形固定資産の売却による収入	—	912
無形固定資産の取得による支出	△3,949	△714
差入保証金の差入による支出	△733	△480
差入保証金の回収による収入	874	13,026
資産除去債務の履行による支出	—	△6,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,906	△196,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△908,031	△704,034
配当金の支払額	△574,884	△574,296
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
リース債務の返済による支出	△9,105	△11,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,021	△589,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,757	347,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,400	2,170,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,170,643	2,518,589

(5) 財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るが見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「未払費用」の一部及び「売上値引引当金」は、当事業年度より「売掛金」から控除して表示しております。この結果、当事業年度末において「未払費用」が72,218千円、「売上値引引当金」が197,959千円それぞれ減少するとともに、「売掛金」が270,177千円減少しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、製品及びサービスごとの情報は下記のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,128,211	1,690,715	181,375	547,343	314,323	7,861,969

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,515,682	1,860,612	210,260	571,238	382,648	8,540,443

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	215.20円	224.13円
1株当たり当期純利益	23.50円	28.93円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	675,231	831,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,231	831,056
普通株式の期中平均株式数(株)	28,728,441	28,728,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年9月15日開催の取締役会決議による第7回新株予約権新株予約権の数 4,850個 (普通株式 485,000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,182,275	6,446,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,368
(うち新株予約権(千円))	—	(7,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,182,275	6,438,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,728,441	28,728,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。